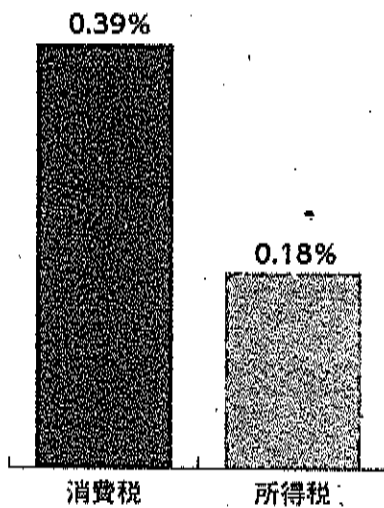


# 減税 所得税より消費税

経済対策として1年間の減税をするとしたら消費税のほうが所得税より2倍の経済効果がある。民間シンクタンクのエコノミストがリポートで指摘しています。

このリポートは、生命経済研究所の首席エコノミスト、永濱利廣氏が10月30日に発表した「所得減税と消費減税の効果の違い」です。岸田文雄首相は経済対策に期限を区切った所得税減税と低所得者向けの給付金を盛り込むとしています。31日の参院予算委員会では所得税減税について「一回で終われるように経済を盛り上げていきたい」と

5兆円減税の  
実質GDP押し上げ効果



減税1年目の効果  
永濱氏のレポートから作成

## GDP 影響 2倍の効果

### 民間エコノミスト指摘

と減税を1年限りにする意向を表明しました。

永濱氏のレポートは岸田首相の減税案を念頭に総額5兆円の所得税減税と消費税減税を比較したものです。減税1年目の実質GDP(国内総生産)押し上げ効果は、所得税減税の場合0.18%にとどまる一方、消費税減税の場合0.39%と2倍以上のほりります。永濱氏は効果の違いについて、消費税減税は直接消費されて初めて減税効果が出るのに対し、給付金や所得税減税は一部が貯蓄に回るからと説明しています。

具体的な減税対象として永濱氏は「食料品の消費税率を英国などのようにゼロに下げれば効果的」だと述べます。その理由に食料品の価格高騰が目立つのに加え、収入の低い世帯ほど食料品支出の占める割合が高くなるからと説明しています。